

会議の要旨（議事録）

会議の名称	第1回 鳥栖市まち・ひと・しごと創生有識者会議		
開催日時	平成28年7月12日(火)	開催場所	鳥栖市役所 2階第2会議室
出席者数	委員 8人 市 2人 事務局 5人	傍聴人数	0人
議題	1. 開会 2. 市長あいさつ 3. 委嘱状の交付 4. 会長・副会長の選出 5. “鳥栖発”創生総合戦略の進捗等について 6. その他		
配布資料	【資料①】 会議次第 【資料②】 鳥栖市まち・ひと・しごと創生有識者会議委員 【資料③】 鳥栖市まち・ひと・しごと創生本部等に関する体制図 【資料④】 まち・ひと・しごと創生法の概要 【資料⑤】 地方創生応援税制の創設（「企業版ふるさと納税」） 【資料⑥】 鳥栖市における地方創生関連交付金の活用経過 【資料⑦】 “自発の地域創生プロジェクト”の流れ 【資料⑧】 平成27年国勢調査人口速報集計結果（鳥栖市及び近隣都市） 【資料⑨】 平成27年国勢調査佐賀県の人口概要（速報） 【資料⑩】 “鳥栖発”創生総合戦略事業の進捗状況		
所管課	（課名） 総合政策課 （電話番号） 85-3511		

第1回鳥栖市まち・ひと・しごと創生有識者会議議事録

- 1 開会
事務局（総合政策課長）
- 2 市長あいさつ
 - ・ 今年度から、戦略に掲げる事業の実施段階に入っていくこととなる。
 - ・ 平成27年国勢調査では、前回調査時からの5年間で約3,800人の増加となっている。また、前々回調査時からの10年間における累計は8,000人以上となっており、この10年間での増加が市総人口の1割に達している。
 - ・ 一方で、周辺地域の人口減少もあり、これまでどおりの人口増加も難しくなる可能性がある。そのため今後は、市内において、いかに産み育てるかという視点が重要であり、そのために、鳥栖市ならば夢を提示できる地域であることをお示ししていきたい。
 - ・ まずは、しごと・ひと・まちの順番で戦略を推進していきたいと考えているので、委員の皆様には様々なご意見をお願いしたい。
- 3 委嘱状の交付
委員については、資料②参照
- 4 会長・副会長の選出
会長：戸田 順一郎氏 副会長：増田 悟氏 に決定
- 5 鳥栖市版総合戦略策定とスケジュール等について
配布資料③～⑩に沿って説明
 - （戸田会長） 企業版ふるさと納税について、企業側にとっては税制優遇などのメリットだけでなく、株主の同意も得られるような大義名分が必要となるのではないかと考える。また、本社が所在する自治体には寄付ができないことから、かなり戦略を練る必要があると考える。
 - （事務局） 企業版ふるさと納税活用事業の一例として、神戸市がメリケンパークの整備事業に活用を予定されている。本市においても、事業内容を精査して活用を検討していきたい。
 - （重松委員） 佐賀県への移住者の年代や就職先はどうなっているのか。
 - （事務局） 市では把握していないため、県に確認でき次第報告したい。
 - （古川委員） ふるさと・しごと創生促進事業【資料⑩】について、ビジネスマッチング、販路拡大、創業支援には金融機関との連携が必須である。市、商工会議所、金融機関で連携協定を締結することが望ましいのではないかと考える。
 - （徳淵委員） 商工会議所としても、様々な施策において金融機関との連携は必須であるため、協定締結には賛同したい。
 - （事務局） ふるさと・しごと創生促進事業については、地方創生加速化交付金事業として、新たな事業推進体制を構築しているところである。ご提案については、商工振興課と連携して検討していきたい。

(服部委員) 保育園・認定こども園が新設されるとのことだが、入所するときに仕事が決まっていなくて入れないのか。入所要件等の改正がなされたならば、広報をお願いしたい。

(事務局) 子ども・子育て支援計画によるニーズ調査では、入所できるのであれば預けたいという潜在ニーズが 500 人であった。改正等についてはこども育成課に確認し、今後市民の皆さんに情報提供を行っていききたい。

(服部委員) 三世代住宅取得助成金について、三世代で住みたい方は、現状いるのか。市内に限った近居も取り入れていくべきではないか。

(事務局) 今後制度構築していく中で、検討していききたい。

(徳淵委員) 婚活事業の今後の方向性は。

(事務局) まずは、婚活事業の広報など、側面的支援から取り組んでいく予定。

(芹田委員) 今月、フレスポ鳥栖に「まちスポ鳥栖」がオープンしたので、そちらとも連携が必要ではないか。

また、地域の発達障害のある子どもが増えてきているが、子どもの対応に苦慮していると聞く。市も支援を行っているが追いつかない状況である。子育て支援全体の中での位置づけが必要となっているのではないか。

発達障害については、昔であれば「少し変わった子」として放置されていたのが現在では「支援が必要な子」とされているのは良いが、必ずしもその子達を分けて教育するのが良いとは限らないのではないか。

(事務局) 確かに、支援学級は手一杯に近い状況である。市としても生活指導補助員として支援を行っており、国・県へ交付金化への財政支援を要望している。

(中村委員) 外国人労働者の受け入れについて、最近はこの企業も人手不足が課題となっている。また、韓国の大学生等は日本で働きたいとの意向が強いとも聞くが、ビザの関係でできない。今後、労働人口が減少していく中で、外国人労働者の受け入れについて市としてはどのような考えを持っているのか。

(事務局) 現在、外国人労働者の受入れは修練制度によるものが中心となっている。国家戦略特区で外国人人材活用の取組をなされている自治体もあるが、鳥栖市においては、まずは、正規雇用の拡大をめざすことを第一としており、外国人労働者の受入れに関する施策は現段階では検討していない。

(古川委員) 現在、市内では多くの外国人観光客などを目にするが、“鳥栖発”創生総合戦略には国際化に関する項目がない。また、小学校教育に、英語教育の導入を検討してはどうか。英語教育によって若い子育て世代が多数転入してきた自治体の例もある。

(事務局) 現在、教科「日本語」に取り組んでおり、その次の検討課題としたい。小学校における英語教育の導入については、現在、導入の是非も含めて議論が始まったばかりである。

(事務局) 意見については随時受け付けをしたい。次回は年明け位に開催したい。